

「組織と人材管理・育成に関する企業インタビュー」

## 公募要領

平成19年12月

経済産業研究所（RIETI）

## 「組織と人材管理・育成に関する企業インタビュー」

経済産業研究所では当該調査事業について実施者を以下の要領で公募します。

### 1. 事業の背景及び目的

日本経済は、本格的な少子化時代を迎え、今後安定的な経済成長を維持するためには生産性の向上が必須となっている。80年代から90年代にかけての経済成長率の屈折は、それまで高い生産性上昇率を維持してきた製造業の生産性低下によるものだが、一方でサービス業の生産性が低水準にとどまっていることもその後の長期停滞の大きな要因であった。

製造業が今後再び高い生産性上昇率に復帰するとしても、経済全体に占めるシェアは、中国を初めとする東アジア諸国の台頭により徐々に縮小していくと考えられる。このため経済全体の生産性向上を図るためには、サービス業分野での生産性向上が望まれる。

米英といった長期の景気回復を享受している国は、製造業中心の産業構造からの転換に成功し、サービス業の生産性を高めることで3%程度の経済成長率と低失業率を実現している。サービス業の生産性を高める手段については、製造業における研究開発投資ほど確立された方策は見当たらないが、最近では広告費の蓄積に伴うブランド資産や人的資本、企業組織変革の蓄積による組織資本などを含めた無形資産の役割が注目されるようになってきている。

この無形資産は、サービス業の生産性に関わっているだけではない。トヨタやキャノンなど現在高収益をあげている企業は、いずれも海外市場で成功を収めた企業である。これらの企業は単に技術力だけでなく、その技術力を生産や販売に結びつける経営力を有している。この経営力もまた無形資産なのである。少子化に伴って縮小する国内市場に直面する日本は、否応なくグローバル化に対応していかなければならないが、このグローバル化を生き抜くためにも無形資産の蓄積は不可欠なのである。

深尾一橋大学教授や宮川学習院大学教授らによる、マクロ・レベルでの、日本の無形資産投資の推計結果によれば、日本は人的資本や組織改変のための投資が米英に比べて少ないことがわかっている。しかし、この人材や組織に対する投資は既存の統計では把握しにくく、計測誤差も大きいと思われる。そこで、このプロジェクトでは、人材や組織に焦点を絞って、企業にインタビューを行うことで、米英に比べて少ないと言われる人材投資や組織改変投資

の実態をより詳細に把握することを試みる。これによって得られたデータと、他の統計を組み合わせることにより、人材投資や組織改変投資が企業のパフォーマンスにどのような影響を及ぼすかを調べることも可能になる。

以上の問題意識から、本調査の実施を行うものである。

## 2. 事業内容

研究所が指定する対象企業約 1000 社（回収目標 500 社以上）に 1 時間程度の訪問ヒアリング調査（スコアリング）および 15 分程度の記入式アンケート調査（ヒアリング後郵送にて回収）を実施します。ヒアリングおよびアンケート調査（以下本調査）項目に関しては、研究所で作成した案をもとに事前調査（以下パイロット調査）を行ったうえで決定します。

予定している実施計画は以下のとおりです。

### ① 平成 19 年 12 月から 1 月中旬

研究所が作成した調査票をもとに、フリーアンサー形式で数百件の郵送または WEB パイロット調査を行い、回答事例等の本調査用参考情報を収集する。  
パイロット調査の結果をふまえ、本調査で使用する調査票を改訂する。

### ② 平成 20 年 1 月中旬

調査対象企業に電話や郵送などで訪問ヒアリング調査の依頼を行う。

### ③ 平成 20 年 3 月末

研究所と協議のうえ、一部業種、もしくは一部地域（回収目標 500 社以上のうちの半数程度）の本調査を完了させ、集計のうえ報告書を作成する。

### ⑤ 平成 20 年 9 月末

すべての本調査を完了させ、集計のうえ報告書を作成する。

※事業の進捗報告を月に 1 回程度予定しています。

※ご提案の実実施計画書の内容により変更される場合があります。

## 3. 契約条件

### (1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1 件とします。

(3) 予算規模

3,000万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(ヒアリングおよびアンケート調査を500社以上実施した際の見積もりとお考えください。)

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成20年9月末までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査の終了後速やかに当研究所担当者の指示に従い、得られたデータを記録した電子媒体(CD-RWまたはCD-ROM)2部及び調査結果報告書を納入するものとします。

#### 4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 事業背景及び目的を理解し、それを達成でき、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、経営基盤などを有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

#### 5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。)

## 6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写2部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式3) 1部と、返信用封筒を併せて提出してください。

## 7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書及び会社概要 3部
- (2) 最近の事業報告書(1年分) 3部
- (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 3部

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

## 8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成19年12月17日(月) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定目的のみに使用します。

## 11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

### 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること。
  - ヒアリング調査を実施するにあたり、精度の高いスコアリング調査を実施するために必要な手法の提案について
  - ヒアリング調査の回収率を向上させる手法の提案について
- (2) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していることを証明できる実績があること。  
特に下記について
  - 過去に実施したヒアリング調査の実績について
  - 無形資産(組織・人材管理・育成)に関連した調査もしくは、類似した業務受託実績について
- (3) 事業を適切に遂行出来る体制を有すること。
  - 事業実施体制および管理体制優れていること。
  - 経営基盤が安定していること。
- (4) 事業の経済性が優れていること。
  - 本事業に係るコスト削減など経済性を向上される提案について

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

#### 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「**組織と人材管理・育成に関する企業インタビュー**」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つためにも、その都度、当所のHPにも記載させていただきます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 柳川、長瀬、望月

FAX : 03-3501-8416

e-mail : [rsc-entrust@rieti.go.jp](mailto:rsc-entrust@rieti.go.jp)